

● 2年間のご報告 ●

区民文教委員会(委員長)で決議された主な項目


- 学校給食食材の全面支援(令和5年1月より開始)
- 医療的ケア児への支援(令和5年1月より開始)
- 東京小知的障害特別支援学級設置(令和6年4月より開始)
- 区立幼稚園の今後の対応(令和7年度より、全園預かり保育、週5回弁当給食開始)
- 小中学校補助教材費等支援(令和7年度より開始)
- 自閉症・情緒障害特別支援学級設置(令和8年4月石浜小設置予定)
- 新国立競技場での中学校連合陸上競技大会再開(R4年度より)
- 小学校館山臨海学園開始(R7より全校実施)
- 混雑緩和策として、庁舎1階に案内者を配置してマルチコピー機(6年12月稼働開)、戸籍の受理・記載をする届出担当に電話委託を導入(令和6年8月)。
- おくやみコーナーの実施及びおくやみハンドブックの作成について
令和7年7月からおくやみコーナー、6月からおくやみハンドブックを作成配布予定
- 町会掲示板の亚克力板対応(令和7年)

主な補助金サポート実績内容

東京都の地域の底力発展事業 (盆通りや餅つき大会など)	30町会
東京都の大震災100周年事業 (防災資器材などの購入助成)	20町会
防犯カメラ設置助成	4町会
自主防災組織運営(区)	40町会

所属委員会

- 現在
区民文教委員会委員長
交通対策・地区整備特別委員会(前委員長)
子育て・若者支援特別委員会
国民健康保険運営協議会
都市計画審議会
会派 つなぐプロジェクト 副幹事長



あおしかくにおのプロフィール

- ◆ 1968年8月生 申年
台東区立金竜小学校卒業
台東区立台東中学校卒業
東海大学付属高輪台高等学校卒業
東海大学工学部経営工学科卒業
株式会社 丸井 入社
2015年5月より台東区議会議員
保護司
- ◆ 過去の経歴など
台東区立金竜小学校顧問
台東区立金竜幼稚園顧問
浅草芝崎町西町会青年部部長
西部16ヶ町連合会副会長
台東中学校同窓会副会長

現場に足を運び肌を感じたニーズに応えます!

あおしかくにお

活動報告レポート vol. 17

会派: つなぐプロジェクト



発行
つなぐプロジェクト 青鹿公男
東京都台東区東上野4-5-6
台東区役所7階



令和7年度予算の特徴と課題について

- **予算規模**
令和7年度一般会計予算は**1,306億円**で、令和6年度予算から+6.0%、74億円と大幅に増加(初めて、1,300億円を超え、当初予算としては**過去最高額**となりました)
- **主な増減要因**
 1. 物件費・情報システム標準化+11.7億 小中学校ICT教育推進(1人1台端末など)+5.6億円など
 2. 扶助費 児童手当・障害福祉サービス +17億円 生活保護 **-11.9億円**
 3. 補助費 小中学校補助教材費支援+3.1億円 台東小島ビル改築+2.9億
 4. 投資的経費 千束保健福祉センター整備 +15.1億円
- **歳入の状況**
 - ・ 納税義務者数 136,700人(+4,500人)
 - ・ 納税義務者1人当たりの所得額4864千円(+416千円)
 - ・ ふるさと納税制度の減収額
令和7年度予算 **-22.3億** (区に入ってくるふるさと納税額 約3億)
- **都区間の配分割合の変更**
 - ・ 令和7年度から都区の配分割合を東京都**44%**、特別区**56%**に変更に。
(現行 東京都 44.9% 特別区 55.1%)
 - ・ 普通交付金と特別交付金の割合を**5%から6%**に変更に。

考えられる今後の財政運営上の課題及び対応

台東区の公共施設は、過半が**建築後30年以上**であり、多額の更新費用が必要となる見込みです。また、(仮称)北上野二丁目福祉施設等の施設整備も計画されており、投資的経費は今後も高い水準で推移すると思われます。また、**建築業界の技術者の不足**により現場担当者の確保が難しくなっています。区財政や職員の採用は厳しい局面が想定され、今後は、これまで以上に厳しい行財政運営が見込まれます。

そのような中、時代の変化に積極的に対応していくためには、一定の財政対応力を維持していく必要があり、業務効率化を推進していく必要があります。そのため、**DXのより一層の推進**や、**税収や税制改正の動向を踏まえ、国都補助金等を含めた歳入確保に努めるとともに、中長期的な視点でバランスのとれた財政運営を維持していくように働きかけてまいります。**

令和5年第1回定例会

1. こどもクラブにおける弁当宅配サービスの導入について

問 こどもクラブでは、給食のない学校休業日には弁当を持参する必要があるが、夏休みは長期にわたり弁当を用意しなくてはならないため、仕事等で時間に余裕がない保護者の中には夏休み期間の弁当作りを負担に感じている方も多し。そこで、保護者の負担を減らすため、保護者がインターネットで弁当を注文し、指定日にこどもクラブへ配達される弁当宅配サービスを導入すべきではないか。

答 こどもクラブの運営事業者と連携して本サービスの導入を検討しており、今年の夏季休業日に希望する保護者が利用できるよう、準備を進めていく。

その他
「まちの美化について」



「公立中学校の部活動の地域移行について」



令和5年第3回定例会

4. ウミネコ問題について

問 「近年、台東区の南部エリアを中心にウミネコが問題になっている。ビル屋上に営巣(えいそう)し、昼夜を問わずミャーミャーと響く鳴き声や、大量の糞などの被害が5月～8月の繁殖期に報告されていて、台東区の相談件数も令和4年度は109件、今年はさらに増えるのではないかと。ウミネコは、鳥獣保護管理法の保護下にあり、無許可でウミネコを捕まえたり、卵や雛を排除する行為は鳥獣保護管理法に抵触し違法行為となる。営巣後の対応が困難なため、営巣を防ぐことが重要である。今後、被害のエリアは間違いなく北側にも拡大していく。来年の繁殖期を前に今から対策をすべき」と提案。

答 今年度より許可を得た事業者とともに、営巣状況の調査等を実施している。今までよりも広い地域において、営巣される可能性が高い建物の管理者へ注意喚起を行うとともに、防鳥ネットの見本品を渡すなど、対策を進めていく。

経過 問い合わせ件数 令和4年。件、令和5年。件 令和6年。件 と減少傾向

その他
「新型コロナウイルス感染症対応の総括について」



令和6年第1回定例会

6. 災害に備えるマンションの耐震化について

提案 本年1月の能登半島地震では、鉄筋コンクリート造のビルが倒壊しており、マンションであっても安心とは言えないことを実感した。首都直下地震の発生が危惧される中、被災家屋被害判定ができる職員の研修や、建物所有者の特定等、様々な準備が求められるが、特に住宅の耐震化は重要で、来年度、区では木造住宅の耐震化助成の拡充を予定しているが、新耐震基準の耐震性を有していないマンションが倒れてしまうのではないかと、不安を感じている。マンション居住者や地域の安全安心の確保に向け、十分な耐震性を有していないマンションについても、耐震化の更なる促進に取り組んでいくべき。

問 緊急輸送道路 沿道建築物の耐震化助成制度の拡充に合わせ、対象のマンション等を個別訪問の上、制度の周知を徹底し、耐震化の更なる促進を図っていく。

その他
「区内事業者への支援について」



「江戸文化の理解促進について」

「こども誰でも通園制度について」

令和6年10月(決算委員会)

12. 街づくり協定と専門家への相談制度導入について

提案 世田谷区では、地域が定めた街づくりのルールを公表し、建築事業者に周知する仕組みが整えられている。区内の町会でも独自に「地域のきまり」を作成し、建築事業者の説明会等で活用する事例がみられ、一定の効果をあげている。住民主体の街づくりルール作成を支援し、広く周知できる仕組みを構築すべき。

答 地域特性に応じた市街地形成を図ることを可能とする「(仮称)まちづくりに係る総合的な条例」の制定に向けて検討を進めている。条例制定に合わせて、地域主体のルールに対し、実効性を確保するために区が認定できる制度の構築を目指していく。ルール策定に対する支援策も検討し、各地区におけるまちづくりを促進していく。

提案 中高層建築物の建設に際して、住民説明会で終始、一方的な説明を行い、住民の意見が反映されないまま着工するケースが増えている。専門家に相談を行うことができる制度を整備すべき。

答 相談窓口において丁寧に支援を行いつつ、他自治体の状況について情報収集を行っていく。

14. 町会事務所新築・増改築等助成の見直しについて

提案 防災や地域活動の拠点である町会事務所等は老朽化が進み、耐震補強やバリアフリー対応などの整備の必要性が高まっている。区では、新築や増改築に係る助成を行っているが、建築資材の価格上昇等により工事を断念する町会があり、補助金が活用されていない状況にある。補助金を増額すべき。

答 より多くの町会が活用しやすくなるよう、上限額や対象範囲等を見直しを図っていく。

その他

「今後の行財政運営について」



「基幹系業務システムの標準化について」

「障害児の支援制度の拡充について」



令和6年4回定例会

15. デジタル技術を活用した地域経済の活性化について

問 デジタル技術を活用した地域経済の活性化等を図る手段として、本区では、区内店舗で民間の決済事業者を活用したキャッシュレス決済の導入を推進してきたが、決済手数料の負担が店舗に生じることから恩恵が少ないなどの問題があった。そうした中、自治体がシステム利用料等を支払うことで、店舗に手数料負担が生じないデジタル地域通貨が注目を集めている。デジタル地域通貨は、登録店舗での消費を促すとともに、通貨の地域外への流出を防ぎ、地域内で経済を循環させることで、店舗の収益増加につながるなどが期待される。このため、他自治体でも導入が進むほか、都では、社会的意義のある活動等へ参加した際に付与されるポイントをデジタル地域通貨として利用できるプラットフォームの構築に取り組んでいる。そこで、他自治体の取り組みなどを参考に、デジタル地域通貨をはじめとした、新しいデジタル技術を活用して、更なる地域経済の活性化に取り組むべきではないか。

答 誘客や購買意欲の向上、事業者間の交流促進等に活用できるよう、都や他自治体の新しいデジタル技術の導入事例を研究し、商店街振興など更なる地域経済の活性化に向けて鋭意努めていく。

6. スクールロイヤー制度の導入について

問 いじめや学校でのトラブルが全国的に増加しており、生徒や保護者からの相談件数は増加しており、対応に追われる教職員の負担が増大している。こうした中、学校で発生した様々な問題等に対し、弁護士が助言や支援を行うスクールロイヤー制度が注目されており、他自治体でも導入が進んでいる。本制度は、教職員の負担軽減等の効果が期待できるため、教育現場における有効な支援策になると考えるが、区内の教育現場が抱える法的課題や教職員の負担について、どのように捉えているのか。また、教育現場の実態を踏まえ、他自治体の事例を参考にしながら、本区においてもスクールロイヤー制度を導入すべきではないか。

答 学校現場では、いじめをはじめ様々な問題が生じており、教職員がこれらの対応に多大な時間を費やし、心的負担を負っていることも認識している。現在、法的な対応が必要な課題の解決にあたっては、区の顧問弁護士に適宜相談することで迅速に対応している。また、都と連携し、学校で法的な対応が必要な課題の解決に向けた支援策について、具体的な検討を進めている。今後も引き続き、スクールロイヤー制度導入の検討も含め、教職員の負担軽減及び問題解決に向け、学校への適切な支援に努めていく。

その他
「ICTを活用した介護の負担軽減と質の向上について」



「国内姉妹・友好都市等との交流事業への区民参加について」



令和7年1回定例会(予算委員会)

19. 障害者アートを活用した障害者の社会参加の促進及び福祉作業所等の工賃向上事業の展開について

問 区では、デザイン支援やイベントにおける販売支援などにより、福祉作業所等工賃向上支援事業を行っているが、障害者の経済的安定と社会参加を更に後押しするため、新たな取り組みが求められていると考える。そこで、障害者がより豊かな生活を送れるよう、シブヤフォント(※)の取組みへの参加も含めて、障害者アートを活用した新たな取組みを進めると考えるがどうか、区長の所見を伺う。

※一般社団法人シブヤフォントが、地域ごとにデザイン化された障害者が描いた文字や絵を自由に使える素材として社会に提供することにより、企業等に利用してもらい、利用料の一部を障害者施設に還元する取組み。2024年で16の地域がご当地フォントとして登録している。

その他
「DXによる新たな区内課題への対応について」

